

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地理地殻活動の研究に必要な経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H10～		担当課室	地理地殻活動研究センター 研究管理課		課長 藤原 智		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土交通省設置法(第4条) 地理空間情報活用推進基本法(第11条)		関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成21年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月閣議決定) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の見直しについて (平成24年11月28日科学技術・学術審議会建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成24年8月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震や火山活動による被害の軽減に向け、プレート境界面の固着域の推定の高度化に関する研究などの推進により、国民の安全・安心の確保を図るとともに、国土地理院が行なう測量・地図作成の効率化や成果の高精度化、迅速な提供などに資する研究開発を実施し、地理空間情報の活用を推進し、豊かな国民生活の実現を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土地理院が行なう基本測量及び関連する施策が、国民の安全・安心の確保や豊かな国民生活の実現に資するよう、地球物理学、測地学、地形学などの地球科学に加え、衛星技術、通信技術などの先端技術を活用して地震発生につながる地殻変動のメカニズム解明に関する研究、離島を含む我が国の位置や形状を把握するためのGPSなどの宇宙測地技術に関する研究、並びに災害と土地の地理的条件との関連についての解析的研究及び数値シミュレーション手法を用いた災害危険度分布とその時間変化に関する研究などを国土地理院が行なう測量の成果を用いつつ実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	153	123	111	105	105	
		補正予算	-	-	△ 1			
		繰越し等	-	△ 6	6			
		計	153	118	116	105	105	
		執行額	143	95	104			
	執行率(%)	93.4%	80.7%	90.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	年度計画通りに進捗し、成果が政府機関等で活用されるもしくは一般に成果が公開された技術研究開発課題(特別研究課題)の割合		成果実績		9	8	9	8
			達成度	%	100	89	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	特別研究課題実施数		活動実績 (当初見込み)		9	9 (9)	9 (9)	- (8)
単位当たりコスト	9,229(千円/研究課題数)		算出根拠	単位あたりコスト=X/YとしてX=83,063千円(平成24全体経費のうち特別研究経費の合計)Y=9(H24特別研究課題数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	6	4					
	地理地殻活動研究調査費	100	101					
	土地建物借料	0	0					
	計	105	105					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	減災・防災を目的とした事業等の国民の安全・安心の確保や豊かな国民生活の実現のためのものであり、優先度が高く、また、対象地域が日本全土にまたがり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	内部・外部評価により、研究の目的・効率性・有効性・効果・進捗状況などが的確に管理されている。重要度の高い観測・研究成果はホームページやマスコミを通して、広く国民に周知されている。また、観測・研究データは、地震調査委員会他の会議や関係機関に報告・提供され、日本列島の地殻活動の検討等に利活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国土地理院の他の経費(地殻変動等調査経費、基本測地基準点測量経費等)による事業と連携を図り、日本列島周辺の地殻活動メカニズムの解明等に関する研究等を進めた。 業務の実施に当たっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行い、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるように適宜確認を行っている。また、国民のニーズを踏まえた国土地理院の事業や政策の実現のために必要な研究課題に取り組んでおり、関係部局や民間・大学等との適切な連携・役割分担を図るとともに、成果目標を立ててこれを着実に達成している。 引き続きコスト縮減に努めながら、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続き関係機関との連携を図るとともに、コスト縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に努めて、効果的・効率的に事業を実施する。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き関係機関との連携を図るとともに、コスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	464	平成23年	439	平成24年	469

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土地理院
104 百万円

地理空間情報活用推進行政
に必要となる基礎的・先端的
な研究を実施

職員の旅費等 4 百万円

職員旅費、非常勤賃金等
私金立替え

【一般競争、指名競争、随意契約】

A.民間(78社)
100 百万円

地理地殻活動研究・調査業務に関連
する解析プログラム等の利用支援業
務、地震被害特性データ作成業務な
ど、研究に必要な物品の調達及び役
務の実施

【随意契約】

B.公益(7社)
1 百万円

特定地域の航空写真データ、学会誌・
専門情報誌など、研究に必要な書
籍・データの調達

【随意契約】

C.自治体等(6社)
0 百万円

観測点等の設置に係る土地・施設使
用料及び光熱水料

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国際航業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	TX南流山駅舎三次元GISデータ試験作成及び精度検証業務	7			
雑役務費	航空レーザー計測及び高精度標高データ整備(広島県庄原地区)事故繰越案件	6			
雑役務費	中国・四国地区における毎木調査業務	5			
雑役務費	地震被害特性データ作成業務	5			
物品	航空レーザーデータ(浦安市)	2			
計		25	計		0
B.(公益:社)日本地すべり学会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	論文投稿	0			
計		0	計		0
C.仙台市水道事業管理者			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	電気料	0			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間71社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	TX南流山駅舎三次元GISデータ試験作成及び精度検証業務 外	25	-	-
2	(株)コスモニックツーワン	地理地殻活動研究・調査業務に関連する解析プログラム等の利用支援業務 外	19	-	-
3	(株)ホサカ	誤差解析装置 外	16	-	-
4	(株)グローバルネットサービス	解析データ高速入出力装置 外	6	-	-
5	日本環境計測(株)	データコレクタ・土壌水分計・(防水型)・読取装置・データロガー	3	1	100.0%
6	(有)森野テクニカルサービス	ストレージ	3	4	76.7%
7	(株)エヌ・ティ・ティデータ	ArcGIS保守	2	1	90.0%
8	(株)パスカルリア	「統合基線解析アプリケーション」への検索・抽出機能の実装	2	3	86.0%
9	(株)つくばマルチメディア	地殻活動図表示システム及び時系列図表示システムの開発	2	6	53.9%
10	内外地図(株)	風化度データの作成	2	10	57.3%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公益社団)日本地すべり学会	論文投稿 外	0	随意契約	-
2	(公益社団)日本地球惑星科学連合	大会参加費	0	随意契約	-
3	(特例財団)日本地図センター	論文投稿	0	随意契約	-
4	(公益社団)地盤工学会	論文投稿	0	随意契約	-
5	(公益社団)日本地震学会	論文投稿	0	随意契約	-
6	(公益社団)日本地理学会	図書:日本地理学会発表要旨集	0	随意契約	-
7	(特例社団)日本測量協会	図書:日本測地学会第118回講演会要旨集	0	随意契約	-
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台市水道事業管理者	電気料	0	-	-
2	新潟市長	電気料、施設使用料	0	-	-
3	北海道森林管理局	施設使用料	0	-	-
4	竹場区長	土地使用料	0	-	-
5	五泉市長	電気料	0	-	-
6	仙台市太白区長	土地使用料	0	-	-
7					
8					
9					
10					